

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岡山県奈義町
本事業の担当部局名 情報企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	奈義町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	3,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,100,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町では平成24年に子育て応援宣言を行い、地域全体で子育てを支える妊娠・出産・子育てに温かい地域社会を推進し、合計特殊出生率は平均2.3を維持している。一方で、生涯未婚率は年々増加傾向にあり、過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、出会いの場の創出を重点的に行う必要がある。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 新型コロナウイルスや物価高騰等の経済情勢の影響も重なり、本町においても、婚姻数、出生数が近年減少傾向にある。結婚新生活支援事業は、本町の妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない経済的支援の一つとして、また結婚する夫婦の経済的不安を和らげ、結婚の希望を叶える支援として実施する。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	6		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	4	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

1 世帯

有

【世帯数積算根拠】

直近の支給実績に基づいた積算

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	3	世帯
～12月(実績)	1	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			100,000	円
				合計			3,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

HP、アプリ、広報紙、チラシの窓口設置のほか、住民担当課窓口と連携を行い、婚姻した世帯に確実に案内を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		人	2.3 (R10年)	1.85 (R5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.85 (R5年)	
	婚姻件数		件	30 (R4年)	
	婚姻率			5.2 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80	30
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100